



調査研究成果データベース詳細情報

E2000011266

登録(調査)年月	2000年01月現在
シリーズ名	調査研究報告書 No. 35
報告書等題名	技術革新の進展に伴う技能変化に関する調査研究
副題名	—製造業編—
分類	研究開発・技術革新 能力開発
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	技術革新の進展に伴う技能の変化の実態分析に関する研究会(塩田 泰仁、今野 浩一郎、大木 栄一、太田 雅啓、谷口 雄治、谷口 雄三、戸田 勝也、中村 昭太郎、福村 英俊、満沢 誠、室 英治)
研究期間開始	1991年04月
研究期間終了	1992年11月
報告書等	
❖ 発表年月	1992年11月発表
❖ 判型/ページ数	B5判/197
❖ 発表・発表予定の別	発表
❖ 販売・非売の別	販売
要旨	ME技術による自動化の進展は、職務の高度化と複合化をもたらし、より高度な技術的知識・能力を技能労働者に要求し、技能労働者の「テクニシャン」化を進めると考えられる。そこで、生産技術の変化、技能労働者の職務の変化や技能労働者(特にテクニシャン層)の能力開発の動向などに関する調査を行い、以下の点を明らかにした。1)この5年間で何らかの新技术を導入した事業所は約8割にのぼり、そのほとんどが新技术の導入による技能の変化を認めている。2)自動化システムの導入による問題点は、品質や精度の低下といった技術的な面より、自動化システムを稼働させる人材や十分なメンテナンス能力の不足などの人的な面の方が大きい。3)この5年間で技能労働者に必要になった能力は、プログラム条件設定などのソフト能力や機械設備のメンテナンス・改善の能力である。4)一般技能者の職務として、機器操作などの従来の職務に加え、品質管理やプログラミングなどの知的要素が重要になっている。5)技能労働者の職務には複合化がみられ、事業所側も技能労働者を多能工化することになり積極的になってきている。6)事業所側では、今後、全従業員に占めるテクニシャンの割合を増加させる方向で考えており、新卒への期待とともに現状の一般技能者層のテクニシャン化を望み、このためにOFF-JTが重要であるとしている。
目次	<p>第1部 調査結果の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査の目的と方法 2 調査結果の要約 <p>第2部 調査結果の分析(製造業編)</p> <p>第1章 新技术に伴う現場技能の変化の実態</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新技术の導入と現場技能の変化 <ol style="list-style-type: none"> (1)生産現場への新技术の導入 (2)新技术の導入に伴う現場技能の変化 (3)新技术の導入と現場技能の変化 2 「自動化システム」の導入 <ol style="list-style-type: none"> (1)「自動化システム」の導入状況 (2)導入された「自動化システム」の種類 (3)「自動化システム」の導入に伴う問題点 3 技能者に必要な能力 <ol style="list-style-type: none"> (1)技能者に必要な能力の変化 (2)「基本技能」の必要性 (3)「基本技能」の伝承 <p>第2章 技術革新の進展による従業員の職務内容の変化</p>

- 1 従業員の職務内容
 - (1)従業員層別に見た職務内容
 - (2)事業所規模と職務分担の特徴
 - (3)担当職務の範囲と「多能工化」
- 2 一般技能者の仕事内容の重要度の変化
 - (1)業種全般の傾向
 - (2)業種別の傾向
 - (3)事業所規模と仕事内容の重要度の変化の特徴
 - (4)仕事内容の重要度変化と「多能工化」
- 3 「多能工化」推進に関する事業所側の姿勢
 - (1)「多能工化」推進に関する事業所側の姿勢
 - (2)「多能工化」のねらい
 - (3)多能工の形態
 - (4)多能工の形態の特性
 - (5)分業化(「多能工化」)

第3章 テクニシヤンの現状と今後の動向

- 1 テクニシヤンの実情
 - (1)テクニシヤンの有無
 - (2)業種別の傾向
 - (3)事業所規模別の傾向
 - (4)新技術の導入状況別の傾向
- 2 テクニシヤンの名称と主な職務
- 3 テクニシヤンの割合
 - (1)現状と今後
 - (2)業種別の傾向
 - (3)事業所規模別の傾向
- 4 テクニシヤンの存在と意義
 - (1)存在と意義
 - (2)業種別の傾向
 - (3)事業所規模別の傾向
 - (4)新技術の導入状況別の傾向


第4章 テクニシヤンの養成

- 1 テクニシヤンの養成経路と教育訓練
 - (1)テクニシヤンの養成経路
 - (2)テクニシヤンの養成に必要な教育訓練とその効果
- 2 テクニシヤンの供給源の重要性
 - (1)現在のテクニシヤンの供給源の重要性
 - (2)5、6年後のテクニシヤンの供給源の重要性
- 3 テクニシヤンの養成と新規養成機関
 - (1)テクニシヤンの養成と公共職業訓練短期大学校
 - (2)テクニシヤンの養成と企業内職業訓練短期大学校

<付論>集計対象事業所の概要

付属資料(調査表)

問い合わせ先	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	アンケート調査
❖ 調査対象等	「全国事業所名鑑」(総務庁、昭和63年度版)に基づいて調査対象事業所を無作為に抽出／対象業種を金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業としその数を各業種ごとに600事業所、合計3,000事業所
❖ 調査開始	1991年03月

❖ 調査終了	1991年03月
❖ 調査事項	新技術に伴う現場技能の変化の実態／技術革新の進展による従業員の職務内容の変化／テクニシヤンの現状と今後の動向／テクニシヤンの養成
情報入手方法	アンケート以外
全文情報	技術革新の進展に伴う技能変化に関する調査研究 ー製造業編ー 

[このページのトップへ](#)